

# 特集「中小企業—継続・成長・発展へいかに取り組むか」を企画して

特集担当編集委員 谷 正美、真杉 隆志

日本にある多くの企業のうち実に99.7%が中小企業といわれ、中小企業から生み出される製品や技術が日本経済を支えているといっても過言ではない。その中小企業も今、少子高齢化や人口減少の波を受け、後継者不足や事業承継などに大きな課題を抱えている。これに対応するため、国や金融機関、支援機関などが積極的な施策を打ち出して現状を打開し、さらなる成長・発展につなげようという動きが活発化している。本特集では、こうした中小企業の現状を踏まえ、今後、さらなる活躍につながる方策や取り組み方などについて、幅広い観点から執筆いただくこととした。

少子高齢化や人口減少が進む中、中小・小規模事業者は大きな構造変化に直面し、事業承継や人材不足など多くの課題を抱えている。中小企業庁ではこうした課題の解消につながるさまざまな政策を打ち出している。そうした政策を紹介するとともに、活用方法だけでなく活用を最大の成果につなげるためには、企業としてどう取り組むべきかなどについて中小企業庁の広報相談室長を取材した。

全国に3社ある中小企業投資育成会社。設立の趣旨にある「中小企業の自己資本の充実の支援」を実践し、企業の発展・成長を支えている。資本の充実を投資で行う点が一般の金融機関とは大きな違いで、いわゆる企業の安定株主となって育成していくところが特徴となっている。そこで、3社のうち大阪中小企業投資育成㈱を取材し、投資育成会社の設立意義や業務概要のほか、中小企業が抱える課題解消への取り組みと企業への提言などを聞いた。

㈱日本橋経営研究所の形岡暁生氏は「“経営の可視化”に取り組む、“全社的経営者マインドの共有”を実現しよう!!」と題し、中小企業の業績は管理が左右するとし、その管理は経営の可視化と分析。それには「早く」「正しく」「細かく」「広く」という四つのキーワードが支えているという。これを経営に実践することで業界での勝ち組や企業の成長発展という実例を示すほか、その他の重要な項目も取り上げるなど、経営者必見の内容といえる。

水谷経営支援事務所の水谷弘隆氏には「中小企業診断士が分かりやすく解説する、中小企業支援施策の最新情報と賢い活用法」と題し、主要な中小企業支援施策についての解説と、その活用方法やコツだけでなく、メリットやデメリットまで幅広く紹介していただいた。中でも、読者の中心となる粉体関連企業が活用できそうな施策と効果、狙いなども例示され、活用への参考資料ともなるのではないかと。

㈱帝国データバンクの瓦田真人氏には「データと事例から見る事業承継の現状」と題し、中小企業の事業承継をデータから俯瞰。そこから見える中小企業の実態（経営者の高齢化や後継者難など）を解説。数々のデータを併記することで、事業承継の現状が手に取るように分かる。さらに、うまく引き継げなかった事例も示す一方で、一つに固執しない、いろいろな事業承継の手法があることを示唆している点も参考に処せられると思われる。

アスタミューゼ㈱の嶋崎真太郎氏の専門職・技術職に焦点を当てた「強みを伸ばす中小企業の人材戦略—専門職・技術職の定着と獲得の仕組み—」は、求職者の意識や社会が変化している中で、企業が人材を獲得し定着につなげるため、どのようなアピールや人事評価を含めた活用方法を展開すべきなどを解説していただいた。そこには同社のこれまでの事業活動から蓄積されたデータベースがもとになっているため、内容がより具体的で理解が深められる。

現状を打開する施策や取り組みは数多くあり、それをいかに効果的に活用するかが中小企業の今後を左右するといえるであろう。そして、最大の成果につなげるためには自社の状況を熟知し、的確に利用することも忘れてはならないであろう。ただ、本特集で取り上げた内容はその一端でしかないが、企業の今後の展開につながるヒントになれば幸いである。